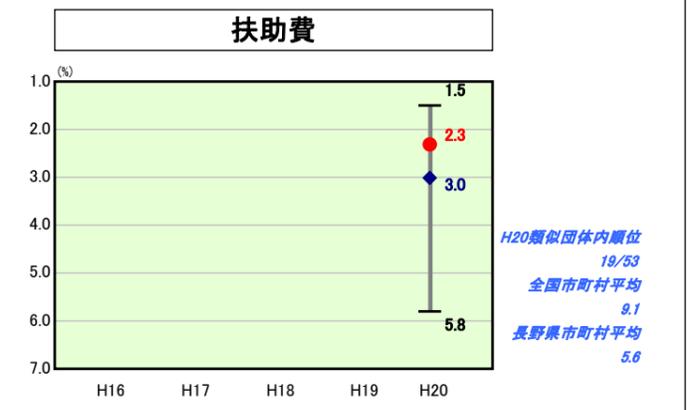
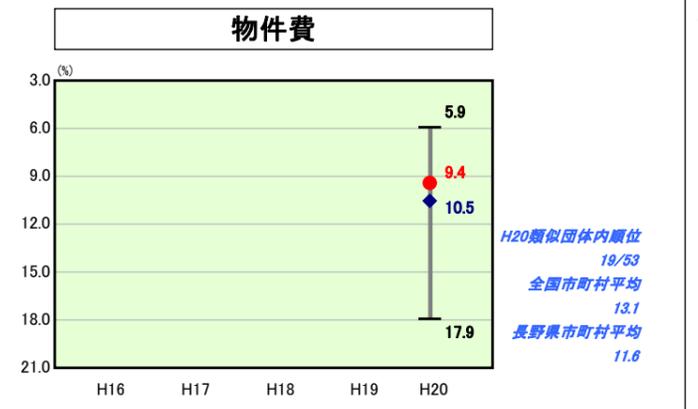
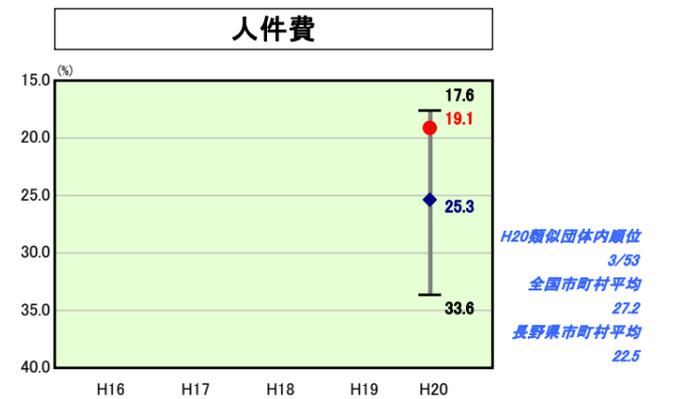
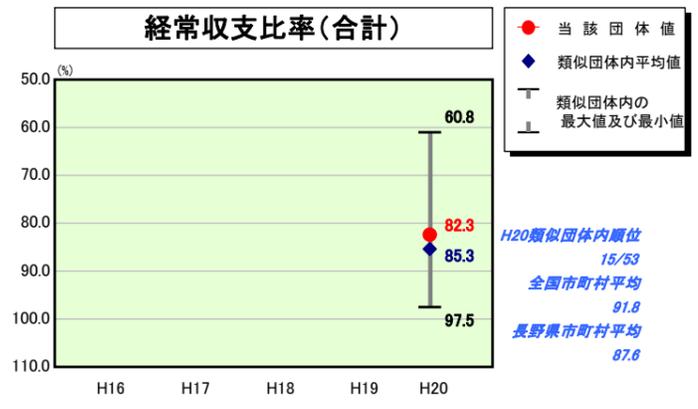
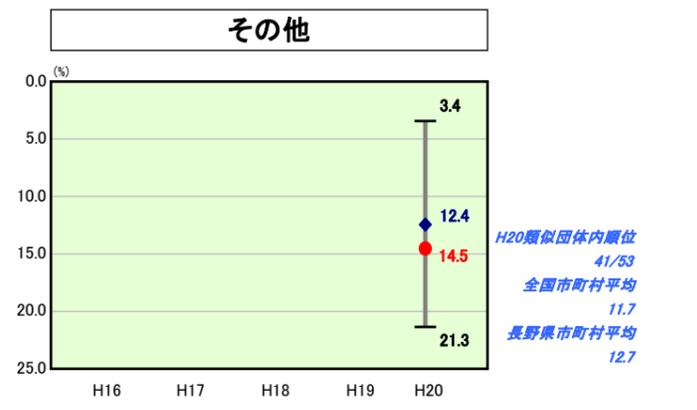
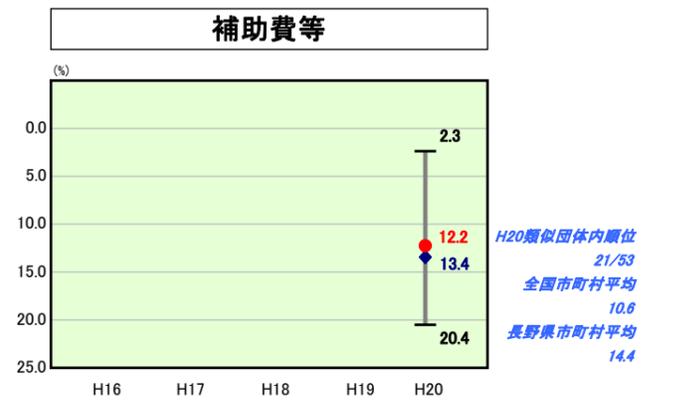
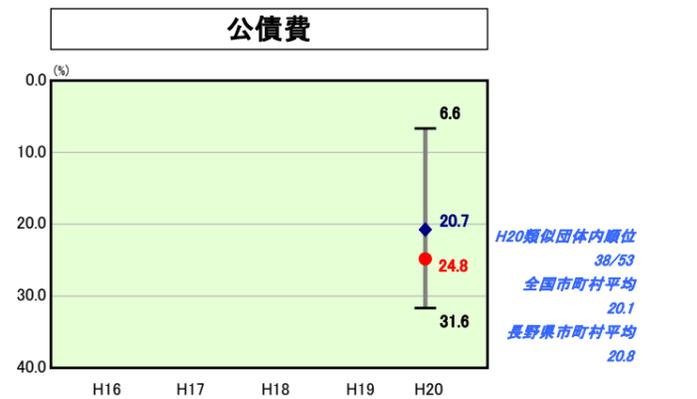
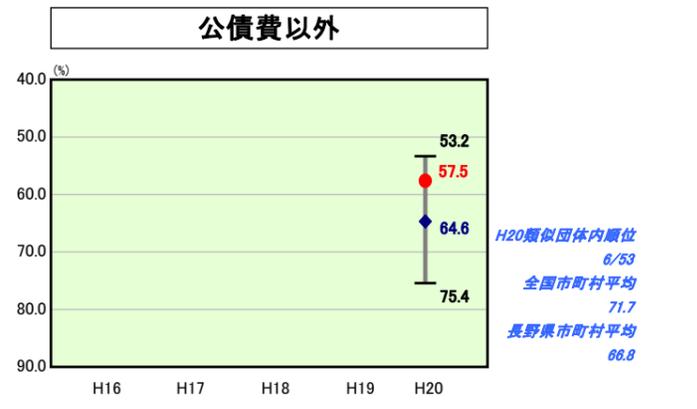
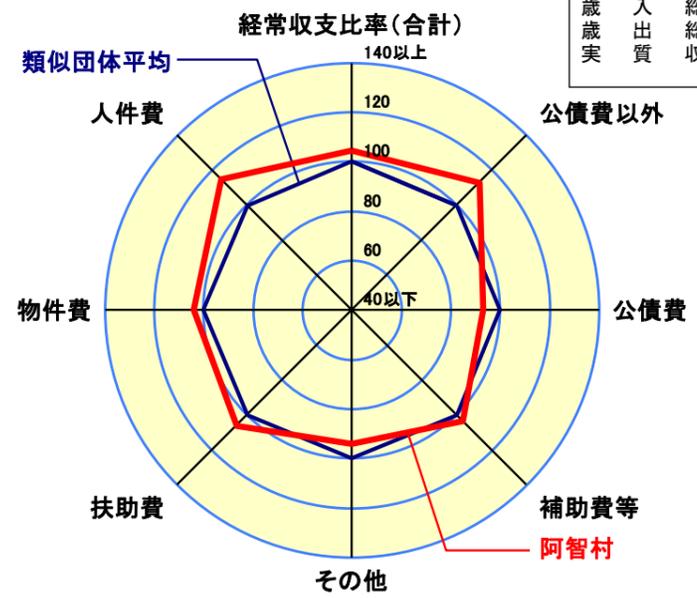


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,072人(H21.3.31現在)
面積	214.47 km ²
標準財政規模	3,959,800千円
歳入総額	7,989,090千円
歳出総額	7,263,167千円
実質収支	374,410千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 ・82.3は類似団体を3ポイント下回っている。積極的な地方債の繰上償還により公債費充当一般財源が減少したことが要因と思われる。今後も地方債の繰上償還、繰上金の適正化を行い、抑制に努める。

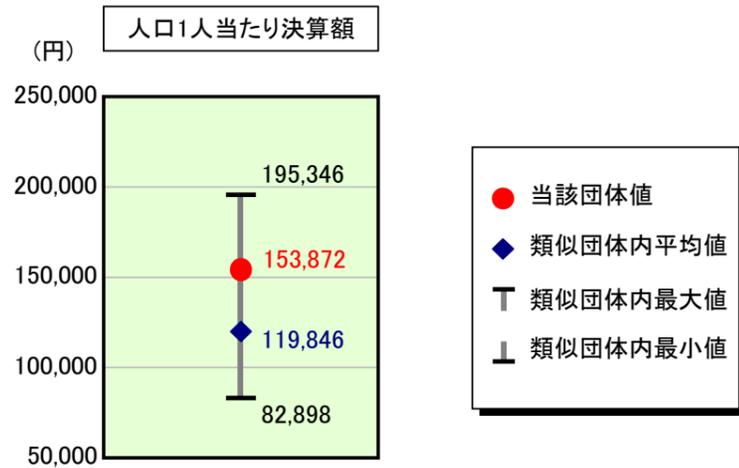
人件費
 ・浪合村、清内路村との合併により職員数が増加したことが平均値を上回っている要因と考えられる。定員適正化計画に基づき、退職時不補充などにより定員の適正化に努めており、職員数は減少していく見込みである。また、保育所の統合も計画されており、適正な定員管理を行い、人件費削減に努める。

公債費
 ・合併関連事業(村道改良、統合中学校建設事業)を含め、多くの建設事業に地方債借入を行っているため、26.0と類似団体に比べ4.6ポイント高くなっているが、合併特例債、辺地及び過疎対策事業債などの交付税算入率の高い地方債が大半であるため実質公債費比率、将来負担比率は健全な数字である。
 今後も大規模事業により地方債残高は増加することも見込まれるが、積極的な繰上償還の実施、また銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の平準化等償還年限を考慮し、公債費の適正化に努める。

普通建設事業費
 ・普通建設事業費は類似団体を大きく上回っている。これは清内路村との合併によるシステム統合などの事業と、合併特例債を利用した村道改良事業、統合中学校建設事業を行っているためである。
 合併による事業計画では、統合中学校は平成23年度までの事業計画であり、21年度には統合保育所の建設事業、24年度からは防災無線のデジタル化事業も計画されており、数年は類似団体を上回る見込みである。
 これらの事業は地方債を財源としている事業でもあるので、今後の実質公債費比率、将来負担比率等の数値にも注意し、計画的な事業執行に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



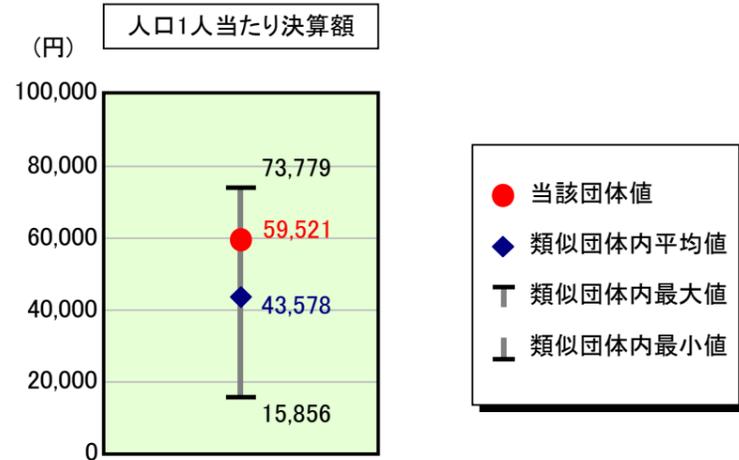
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	874,264	123,623	101,385	21.9
賃金(物件費)	85,293	12,061	7,542	59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	132,654	18,758	14,957	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,696	7,027	4,309	63.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,295	2,021	1,539	31.3
▲退職金	▲ 68,020	▲ 9,618	▲ 10,254	▲ 6.2
合計	1,088,182	153,872	119,846	28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.02	11.35	0.67
ラスパイレス指数	95.2	93.8	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

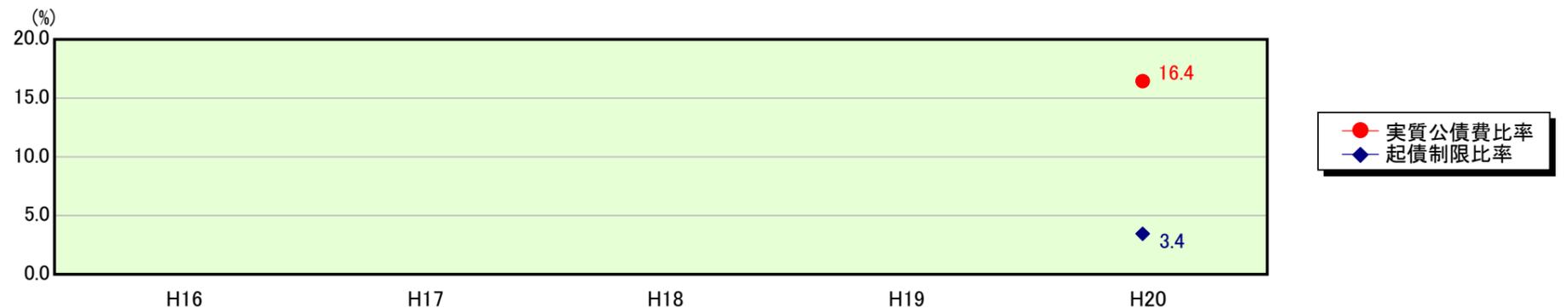


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,005,058	142,118	74,948	89.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	403,483	57,054	23,782	139.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,979	13,996	6,835	104.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,575	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,086,584	▲ 153,646	▲ 65,579	134.3
合計	420,936	59,521	43,578	36.6

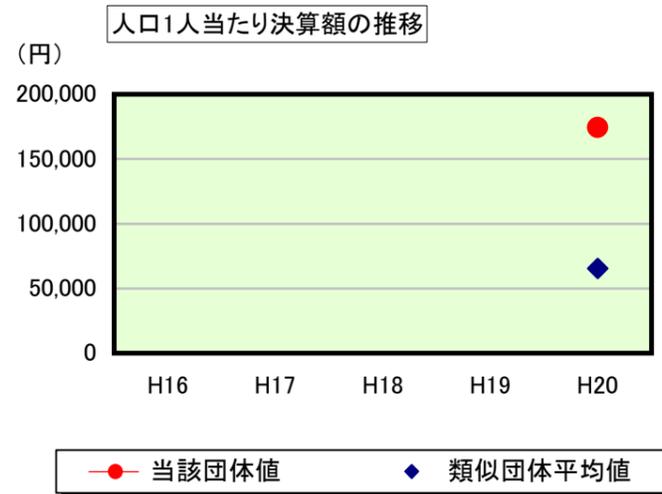
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	1,232,245	174,243	-	65,371	-	-
うち単独分	556,167	78,644	-	41,126	-	-
過去5年間平均	1,232,245	174,243	-	65,371	-	-
うち単独分	556,167	78,644	-	41,126	-	-